

令和6年度  
統一的な基準による  
財務書類

宮城県美里町



## I 財務書類とは

地方自治体の会計は、地方自治法に基づき、単式簿記の手法により一年間の現金の収入と支出を明らかにしています。しかし、この方法では、現在の資産や負債（借金）の状況を明らかにすることができません。民間企業では、複式簿記により、一年間の損益を示す損益計算書と、今までに取得した資産、負債等の内容を示す貸借対照表を作成し、経営状況と財産内容を明らかにしています。

このため、総務省が平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」を公表、平成18年8月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示し、人口3万人未満の市及び町村は平成23年度までに財務書類を整備することとされ、本町では、平成21年度から整備し、公表してきました。

なお、平成28年5月に総務省から新たな財務書類の整備基準である「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示されたことから、本町では日々仕訳方式を採用し、平成29年度から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいた財務書類を作成しています。

整備基準の見直しにより対象資産、資産評価がこれまでの基準と異なるとともに、財務書類の様式も改正されています。

### (1) 財務書類の内容

#### ① 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

資産は、資金流入をもたらすもの、行政サービス提供能力を有するものに整理され、負債は、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目で将来世代の負担となります。純資産は、資産と負債の差額ですが、民間企業のように資本の獲得等に関する取引の結果ではありません。

なお、左右のバランスがとれていることから、バランスシートとも呼ばれますが、地方公共団体特有の制度の影響により、次のとおり、アンバランスに計上されることがあります。

したがって、分析に当たっては、昭和59年度以前に取得された又は取得価額が不明なものの存在や地方交付税の代替措置である臨時財政対策債、その他地方交付税措置のある地方債の存在等の影響に留意する必要があります。

#### ② 行政コスト計算書（民間企業の「損益計算書」に相当します。）

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

#### ③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因が分かります。

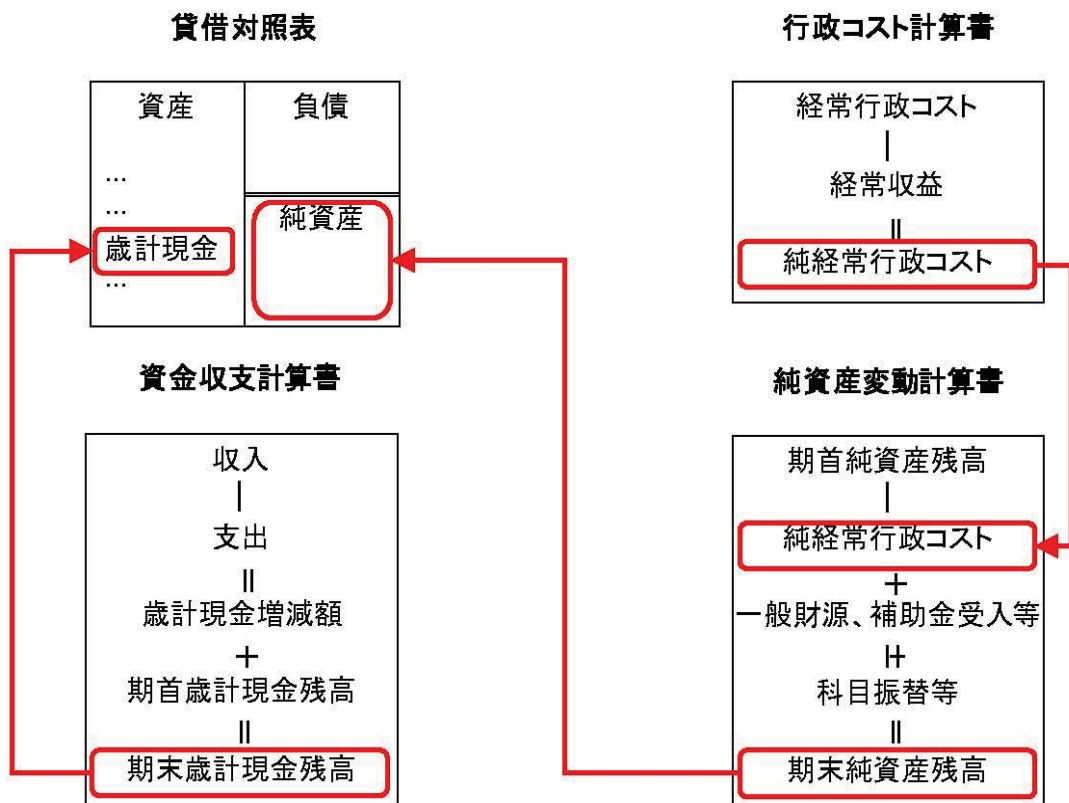
#### ④ 資金収支計算書（民間企業の「キャッシュ・フロー計算書」に相当します。）

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

## (2) 財務書類の関係

財務書類の4表の関係は、下の図のとおりです。



上図において矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味します。

## II 財務書類の概要

### 1 普通会計の貸借対照表

#### (1) 資産の部について

有形固定資産は、約513億円で、資産全体の89.4パーセントを占めています。

有形固定資産を行政目的別に見ると、生活インフラ・国土保全が約353億円で、有形固定資産に占める割合が68.8パーセント、次いで、教育が約113億円で、有形固定資産に占める割合が22.0パーセントとなっています。有形固定資産の教育が前年度比43億円の増となった理由としては、中学校統合に伴う新中学校建設により資産が増加したことが主な要因です。

#### (2) 負債の部について

負債のうち返済や支払いが長期にわたる固定負債は、約122億円で、そのうち地方債は約106億円となっています。また、翌年度に償還する予定の地方債は流動負債に計上されており、これを合わせた地方債総額は約117億円で、負債全体の85.8パーセントを占めています。

#### (3) 純資産の部について

余剰分は、約△128億円となっており、将来の財源が拘束されていることを表しています。このことは、臨時財政対策債などのいわゆる赤字地方債（資産形成を伴わない地方債）を発行し、その償還が将来の税収等の一般財源であることや、全職員の退職手当引当金を一般会計において負担した場合の財源が十分に確保されていないことなどが要因の一つとして挙げられます。

### 2 普通会計の行政コスト計算書

行政コストにおいて、純経常行政コストは約110億円となっており、前年度と比較して約3億円の増となっています。これは、人件費や補助金等、社会保障給付費の金額が前年度よりも増加したことによるものです。

### 3 普通会計の純資産変動計算書

純資産変動計算書は、行政コスト計算書で受益者負担の行政コストを算定した純行政コストに対して、どの程度の税収等、国県補助金等で賄われたかを表しており、本年度差額が約5億円となったことは、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことになります。前年度と比較すると13億円の増であり、中学校統合に伴う新中学校建設により資産が増加したことが主な要因です。

### 4 普通会計の資金収支計算書

業務活動収支は、経常的な活動に関する収入支出で、人件費、物件費等の支出と税収等、国県補助金の収入との差額である業務活動収支は約10億円となっており、前年度と同程度となっています。

投資活動収支は、投資的な活動に関する収入支出で、施設整備、貸付金等の支出と補助金、基金の取崩し等の収入との差額である投資活動収支は、約△29億円となっています。前年度と比較すると△24億円であり、中学校統合に伴う新中学校建設により支出が増加し、補助金や基金等の差引の結果によるものです。

財務活動収支は、地方債に関する収入支出で、償還と発行との差額である財務活動収支は、約20億円となっています。前年度と比較すると24億円の増額であり、新中学校に伴う地方債の発行額が増加したことによるものです。

## 添付書類（財務書類）一覧

### ① 普通会計（一般会計）

- ・貸借対照表内訳表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記
- ・附属明細書（資産項目の明細、行政コスト計算書に係る明細）

### ② 全体（特別会計・企業会計）

- ・貸借対照表内訳表
- ・行政コスト計算書内訳表
- ・純資産変動計算書内訳表
- ・資金収支計算書内訳表
- ・注記
- ・附属明細書（資産項目の明細）

### ③ 連結（一部事務組合・広域連合）

- ・貸借対照表内訳表
- ・行政コスト計算書内訳表
- ・純資産変動計算書内訳表
- ・資金収支計算書内訳表
- ・注記
- ・附属明細書（資産項目の明細）

### Ⅲ 指標一覧

従来の地方財政状況調査や健全化判断比率等の指標に加え、土地、建物といった資産を含んだ財務書類による各指標を分析することで、更なる財政運営上の課題の明確化が図られると考えます。

今後は、資産形成度、世代間公平性、効率性等について、財務書類、指標を分析し、経年比較や類似団体との比較分析から本町の財政状況の見える化に努めます。

#### (1) 普通会計の各指標の推移

No.	指標名称		美里町					備考
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
①	住民一人当たり資産額	万円	234.0	239.6	237.2	235.6	251.5	
②	歳入額対資産比率	年	3.83	4.57	4.63	4.65	3.58	
③	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	パーセント	57.3	58.8	60.3	61.7	61.0	
④	純資産比率	パーセント	76.9	77.8	78.0	78.4	76.2	
⑤	社会資本等形成の世代間 負担比率(将来世代負担比 率)	パーセント	11.4	9.2	11.9	12.2	16.1	
⑥	住民一人当たり行政コス ト	万円	54.5	47.4	46.8	46.3	48.0	
⑦	住民一人当たり負債額	万円	54.0	53.1	52.3	50.8	59.9	
⑧	基礎的財政収支 (プライマリーバラン ス)	百万円	95.0	869.7	481.1	579.3	▲2,312.2	
⑨	受益者負担の割合 (受益者負担比率)	パーセント	4.4	3.7	3.7	3.7	3.8	

#### (2) 各指標の説明

##### ① 住民一人当たり資産額・・・【資産形成度】

【算定式】 資産合計÷住民基本台帳人口

※ 資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

##### ② 歳入額対資産比率・・・【資産形成度】

【算定式】 資産合計÷歳入総額

※ 当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

##### ③ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)・・・【資産形成度】

【算定式】

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

※ 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

④ 純資産比率・・・【世代間公平性】

【算定式】 純資産÷資産合計

※ 純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

※ 例えば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

※ 固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内訳にも留意する必要があります。

⑤ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）・・・【世代間公平性】

【算定式】

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債残高（特例地方債を除く。）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※ 有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

⑥ 住民一人当たり行政コスト・・・【効率性】

【算定式】 純行政コスト÷住民基本台帳人口

※ 行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

⑦ 住民一人当たり負債額・・・【持続可能性】

【算定式】 負債合計÷住民基本台帳人口

※ 負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

⑧ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）・・・【持続可能性】

【算定式】 基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）

※ 資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立

金支出及び基金取崩収入を除く。)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

※ 基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられているが、地方の場合は国とは異なって、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

#### ⑨ 受益者負担の割合（受益者負担比率）・・・【自律性】

【算定式】

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

※ 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

※ 受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては経常収益に含まれないため、課題の設定によっては、分担金や負担金を加えた比率で分析することが考えられます。

## 貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	54,594,700,507	固定負債	12,239,820,279
有形固定資産	51,312,666,490	地方債	10,627,176,980
事業用資産	17,847,861,581	長期未払金	-
土地	6,674,526,071	退職手当引当金	1,611,536,299
立木竹	-	損失補償等引当金	1,107,000
建物	35,581,029,337	その他	-
建物減価償却累計額	△ 25,595,531,217	流動負債	1,429,504,070
工作物	1,950,519,775	1年内償還予定地方債	1,095,080,000
工作物減価償却累計額	△ 942,087,065	未払金	618,778
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	181,027,197
航空機	-	預り金	152,778,095
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,669,324,349
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	179,404,680	固定資産等形成分	56,521,638,215
インフラ資産	33,288,315,029	余剰分(不足分)	△ 12,779,846,059
土地	1,235,703,542		
建物	190,760,550		
建物減価償却累計額	△ 139,909,089		
工作物	72,544,133,230		
工作物減価償却累計額	△ 40,694,085,032		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	151,711,828		
物品	763,395,250		
物品減価償却累計額	△ 586,905,370		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,282,034,017		
投資及び出資金	1,793,663,916		
有価証券	-		
出資金	129,678,000		
その他	1,663,985,916		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	123,790,068		
長期貸付金	32,650,299		
基金	1,369,452,243		
減債基金	-		
その他	1,369,452,243		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 37,522,509		
流動資産	2,816,415,998		
現金預金	695,081,428		
未収金	201,040,941		
短期貸付金	6,383,127		
基金	1,920,554,581		
財政調整基金	1,553,838,897		
減債基金	366,715,684		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,644,079		
資産合計	57,411,116,505	純資産合計	43,741,792,156
		負債及び純資産合計	57,411,116,505

宮城県遠田郡美里町

## 行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	11,387,703,242
業務費用	6,533,464,715
人件費	2,402,681,918
職員給与費	2,027,941,089
賞与等引当金繰入額	181,027,197
退職手当引当金繰入額	-
その他	193,713,632
物件費等	3,999,938,281
物件費	1,863,785,569
維持補修費	76,511,262
減価償却費	2,059,641,450
その他	-
その他の業務費用	130,844,516
支払利息	37,853,707
徴収不能引当金繰入額	6,363,118
その他	86,627,691
移転費用	4,854,238,527
補助金等	2,956,077,301
社会保障給付	1,241,752,482
他会計への繰出金	653,446,995
その他	2,961,749
経常収益	432,922,335
使用料及び手数料	117,817,060
その他	315,105,275
純経常行政コスト	10,954,780,907
臨時損失	1,730,455
災害復旧事業費	451,000
資産除売却損	172,455
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,107,000
その他	-
臨時利益	4,212,900
資産売却益	4,212,900
その他	-
純行政コスト	10,952,298,462

## 純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	42,856,857,613	53,850,706,479	△ 10,993,848,866
純行政コスト (△)	△ 10,952,298,462		△ 10,952,298,462
財源	11,435,382,485		11,435,382,485
税収等	7,863,011,019		7,863,011,019
国県等補助金	3,572,371,466		3,572,371,466
本年度差額	483,084,023		483,084,023
固定資産等の変動 (内部変動)		2,269,081,216	△ 2,269,081,216
有形固定資産等の増加		4,766,558,665	△ 4,766,558,665
有形固定資産等の減少		△ 2,070,503,172	2,070,503,172
貸付金・基金等の増加		441,921,689	△ 441,921,689
貸付金・基金等の減少		△ 868,895,966	868,895,966
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	401,850,520	401,850,520	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	884,934,543	2,670,931,736	△ 1,785,997,193
本年度末純資産残高	43,741,792,156	56,521,638,215	△ 12,779,846,059

## 資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,241,773,816
業務費用支出	4,387,533,393
人件費支出	2,372,267,580
物件費等支出	1,905,361,972
支払利息支出	37,853,707
その他の支出	72,050,134
移転費用支出	4,854,240,423
補助金等支出	2,956,077,301
社会保障給付支出	1,241,754,378
他会計への繰出支出	653,446,995
その他の支出	2,961,749
業務収入	10,290,398,391
税込等収入	7,859,072,825
国県等補助金収入	2,098,862,716
使用料及び手数料収入	116,750,670
その他の収入	215,712,180
臨時支出	451,000
災害復旧事業費支出	451,000
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,048,173,575
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,194,868,613
公共施設等整備費支出	4,790,825,257
基金積立金支出	255,244,340
投資及び出資金支出	92,051,016
貸付金支出	56,748,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,306,458,197
国県等補助金収入	1,467,941,000
基金取崩収入	765,104,505
貸付金元金回収収入	69,178,792
資産売却収入	4,233,900
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,888,410,416
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,071,828,059
地方債償還支出	1,071,828,059
その他の支出	-
財務活動収入	3,035,191,000
地方債発行収入	3,035,191,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,963,362,941
本年度資金収支額	123,126,100
前年度末資金残高	419,177,233
本年度末資金残高	542,303,333
前年度末歳計外現金残高	157,246,582
本年度歳計外現金増減額	△ 4,468,487
本年度末歳計外現金残高	152,778,095
本年度末現金預金残高	695,081,428

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	39,709,033,949	9,398,708,175	4,722,262,261	44,385,479,863	26,537,618,282	629,520,064	17,847,861,581
土地	6,086,100,305	606,797,588	18,371,822	6,674,526,071			6,674,526,071
立木竹	0	0	0	0			0
建物	32,217,653,138	3,446,603,519	83,227,320	35,581,029,337	25,595,531,217	594,144,222	9,985,498,120
工作物	1,271,279,906	679,239,869	0	1,950,519,775	942,087,065	35,375,842	1,008,432,710
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	134,000,600	4,666,067,199	4,620,663,119	179,404,680			179,404,680
インフラ資産	73,748,939,786	1,045,692,561	672,323,197	74,122,309,150	40,833,994,121	1,412,473,395	33,288,315,029
土地	1,246,306,506	2,133,353	12,736,317	1,235,703,542			1,235,703,542
建物	190,760,550	0	0	190,760,550	139,909,089	3,221,063	50,851,461
工作物	72,191,076,430	641,267,980	288,211,180	72,544,133,230	40,694,085,032	1,409,252,332	31,850,048,198
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	120,796,300	402,291,228	371,375,700	151,711,828			151,711,828
物品	643,807,173	121,359,427	1,771,350	763,395,250	586,905,370	15,048,665	176,489,880
合計	114,101,780,908	10,565,760,163	5,396,356,808	119,271,184,263	67,958,517,773	2,057,042,124	51,312,666,490

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,207,456,755	11,083,677,987	1,470,875,521	277,898,061	310,769,477	244,847,337	2,252,336,443	17,847,861,581
土地	773,023,816	3,843,657,018	461,336,688	3,414,419	46,189,962	11,754,656	1,535,149,512	6,674,526,071
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,341,420,208	6,470,089,435	984,886,276	129,271,486	259,580,777	108,235,131	692,014,807	9,985,498,120
工作物	93,012,731	673,865,534	15,370,757	145,212,156	4,998,738	50,800,670	25,172,124	1,008,432,710
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	96,066,000	9,281,800	0	0	74,056,880	0	179,404,680
インフラ資産	33,089,090,027	79,357,243	4	4,950,000	62,546,744	91,761	52,279,250	33,288,315,029
土地	1,113,964,400	78,421,938	0	0	0	0	43,317,204	1,235,703,542
建物	50,851,456	1	4	0	0	0	0	50,851,461
工作物	31,787,231,943	935,304	0	4,950,000	47,877,144	91,761	8,962,046	31,850,048,198
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	137,042,228	0	0	0	14,669,600	0	0	151,711,828
物品	24,019,848	138,665,595	3,926,574	121,000	4	3,285,856	6,471,003	176,489,880
合計	35,320,566,630	11,301,700,825	1,474,802,099	282,969,061	373,316,225	248,224,954	2,311,086,696	51,312,666,490

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,003,772,657	1,858,441,728	3,732,428,178	1,016,478,084	754,625,258	456,067,320	1,566,341,017	11,388,154,242
業務費用	1,808,294,287	1,788,713,499	869,613,047	283,355,515	229,987,750	84,284,490	1,469,216,127	6,533,464,715
人件費	67,771,308	521,208,025	470,140,987	82,879,525	117,650,463	34,723,844	693,215,065	1,987,589,217
職員給与費	60,932,233	454,519,993	417,118,263	72,676,805	96,199,206	10,189,351	501,212,537	1,612,848,388
賞与等引当金繰入額	6,839,075	51,015,632	46,817,637	8,157,294	10,797,464	1,143,660	56,256,435	181,027,197
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	15,672,400	6,205,087	2,045,426	10,653,793	23,390,833	135,746,093	193,713,632
物件費等	1,726,424,681	1,248,972,130	385,993,996	186,299,579	108,891,035	47,355,656	711,093,905	4,415,030,982
物件費	173,753,903	911,387,553	324,698,017	162,751,725	58,842,129	22,023,241	625,421,702	2,278,878,270
維持補修費	15,569,425	12,070,647	3,984,060	554,978	24,510,970	743,160	19,078,022	76,511,262
減価償却費	1,537,101,353	325,513,930	57,311,919	22,992,876	25,537,936	24,589,255	66,594,181	2,059,641,450
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	14,098,298	18,533,344	13,478,064	14,176,411	3,446,252	2,204,990	64,907,157	130,844,516
支払利息	12,263,457	10,060,873	594,576	1,682,146	2,973,475	1,421,802	8,857,378	37,853,707
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	6,363,118	6,363,118
その他	1,834,841	8,472,471	12,883,488	12,494,265	472,777	783,188	49,686,661	86,627,691
移転費用	195,478,370	69,728,229	2,862,815,131	733,122,569	524,637,508	371,782,830	97,124,890	4,854,689,527
補助金等	195,035,270	45,802,358	991,723,525	732,022,351	523,358,977	371,583,730	97,002,090	2,956,528,301
社会保障給付	420,000	22,907,253	1,217,583,211	842,018	0	0	0	1,241,752,482
他会計への繰出金	0	0	653,446,995	0	0	0	0	653,446,995
その他	23,100	1,018,618	61,400	258,200	1,278,531	199,100	122,800	2,961,749
経常収益	86,213,119	121,232,350	38,606,034	23,615,776	5,852,615	118,809	155,783,632	431,422,335
使用料及び手数料	86,051,990	528,430	17,268,803	1,302,430	318,840	0	12,346,567	117,817,060
その他	161,129	120,703,920	21,337,231	22,313,346	5,533,775	118,809	143,437,065	313,605,275
純経常行政コスト	1,917,559,538	1,737,209,378	3,693,822,144	992,862,308	748,772,643	455,948,511	1,410,557,385	10,956,731,907
臨時損失	0	0	1	0	1	0	1,279,453	1,279,455
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	1	0	1	0	172,453	172,455
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	1,107,000	1,107,000
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	3,005,000	0	0	0	0	0	1,207,900	4,212,900
資産売却益	3,005,000	0	0	0	0	0	1,207,900	4,212,900
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,914,554,538	1,737,209,378	3,693,822,145	992,862,308	748,772,644	455,948,511	1,410,628,938	10,953,798,462

宮城県遠田郡美里町

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 6年～50年  
工作物 10年～60年  
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更は、ありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示変更は、ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

重要な資金の範囲の変更は、ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃は、ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更は、ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正は、ありません。

(4) 重大な災害等の発生

重大な災害等の発生は、ありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象は、ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

美里町中小企業振興資金貸付に基づく損失補償債務残高 18,454千円  
（履行すべき額が確定していない損失補償債務等（貸借対照表未計上額）18,454千円）

(2) 係争中の訴訟等  
重要な係争中の訴訟は、ありません。

(3) その他主要な偶発債務  
その他主要な偶発債務は、ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲  
財務書類の対象範囲は、次のとおりです。  
一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲等と同一です。

(3) 出納整理期間について  
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 表示金額単位  
表示金額単位は円単位です。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	7.9 %
将来負担比率	46.1 %

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 839千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越事業に係る将来の支出予定額 281,340千円

(8) 過年度修正等に関する事項  
重要な過年度修正等は、ありません。

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

売却予定として公共資産

② 内訳

190,052千円

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定評価によるほかに、固定資産税概要調書における地目別平均単価により評価しています。

上記の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
減債基金に係る積立不足額は、ありません。

(3) 基金借入金（繰替運用）の内容  
基金借入金（繰替運用）  
基金借入金は、ありません。

(4) 地方交付税措置のある地方債  
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 11,630,971千円

(5) 将来負担に関する情報  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	7,302,783千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	928,193千円
将来負担額	20,514,754千円
充当可能基金額	3,867,241千円
特定財源見込額	2,076,650千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	11,630,971千円

(6) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額は、ありません。

## 7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

## 8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

△2,312,243千円

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）を合算して算出しています（地方債等の元利償還額を除いた収支バランス）。

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

- ① 歳入歳出決算書  
収入（歳入）：15,789,365千円、支出（歳出）：15,372,921千円
- ② 前年度繰越金  
収入（歳入）：157,318千円、支出（歳出）：－千円
- ③ 決算剰余金の基金積立  
収入（歳入）：－千円、支出（歳出）：136,000千円
- ④ 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額  
収入（歳入）：－千円、支出（歳出）：－千円
- ⑤ 資金収支計算書  
収入（歳入）：15,632,048千円、支出（歳出）：15,508,921千円

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	1, 048, 174千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1, 467, 941千円
未収債権, 未払債務額等の増加(減少)	98, 339千円
減価償却費	△2, 059, 641千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	30, 414千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	△96, 285千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	△1, 818千円
資産除売却益(損)	△4, 040千円
純資産変動計算書の本年度差額	483, 084千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は、含まれていません。  
なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額	1, 000, 000千円
一時借入金に係る利子額	一千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、ありません。

## 全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	78,454,358,514	固定負債	32,667,172,689
有形固定資産	74,260,501,761	地方債等	20,756,176,657
事業用資産	18,447,086,357	長期未払金	-
土地	6,698,606,068	退職手当引当金	1,611,536,299
立木竹	-	損失補償等引当金	1,107,000
建物	36,879,388,977	その他	10,298,352,733
建物減価償却累計額	△ 26,318,984,773	流動負債	2,553,979,507
工作物	1,955,293,675	1年内償還予定地方債等	1,883,428,883
工作物減価償却累計額	△ 946,622,270	未払金	271,434,504
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	28,450
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	217,216,848
航空機	-	預り金	181,458,332
航空機減価償却累計額	-	その他	412,490
その他	8,295,000	負債合計	35,221,152,196
その他減価償却累計額	△ 8,295,000	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	179,404,680	固定資産等形成分	81,473,918,961
インフラ資産	54,055,537,445	余剰分(不足分)	△ 33,264,755,136
土地	1,419,272,186		
建物	2,539,848,998		
建物減価償却累計額	△ 1,275,278,532		
工作物	104,184,243,968		
工作物減価償却累計額	△ 53,214,425,750		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	401,876,575		
物品	5,269,792,924		
物品減価償却累計額	△ 3,511,914,965		
無形固定資産	756,950,043		
ソフトウェア	-		
その他	756,950,043		
投資その他の資産	3,436,906,710		
投資及び出資金	1,793,663,916		
有価証券	-		
出資金	129,678,000		
その他	1,663,985,916		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	174,368,525		
長期貸付金	32,650,299		
基金	1,371,452,243		
減債基金	-		
その他	1,371,452,243		
その他	116,119,470		
徴収不能引当金	△ 51,347,743		
流動資産	4,975,957,507		
現金預金	1,526,669,005		
未収金	376,665,593		
短期貸付金	6,383,127		
基金	3,013,177,320		
財政調整基金	2,646,461,636		
減債基金	366,715,684		
棚卸資産	19,110,155		
その他	54,290,000		
徴収不能引当金	△ 20,337,693		
繰延資産	-		
資産合計	83,430,316,021	純資産合計	48,209,163,825
		負債及び純資産合計	83,430,316,021

## 全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	18,197,700,491
業務費用	9,161,918,232
人件費	2,989,570,489
職員給与費	2,577,435,104
賞与等引当金繰入額	215,541,053
退職手当引当金繰入額	-
その他	196,594,332
物件費等	5,824,071,976
物件費	2,632,278,052
維持補修費	240,938,431
減価償却費	2,851,159,531
その他	99,695,962
その他の業務費用	348,275,767
支払利息	163,572,072
徴収不能引当金繰入額	7,851,045
その他	176,852,650
移転費用	9,035,782,259
補助金等	7,789,476,028
社会保障給付	1,243,344,482
他会計への繰出金	-
その他	2,961,749
経常収益	1,876,743,123
使用料及び手数料	1,459,130,468
その他	417,612,655
純経常行政コスト	16,320,957,368
臨時損失	1,730,455
災害復旧事業費	451,000
資産除売却損	172,455
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,107,000
その他	-
臨時利益	4,696,151
資産売却益	4,212,900
その他	483,251
純行政コスト	16,317,991,672

## 全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	47,271,497,533	78,752,969,369	△ 31,481,471,836
純行政コスト (△)	△ 16,317,991,672		△ 16,317,991,672
財源	16,761,756,428		16,761,756,428
税収等	9,936,801,288		9,936,801,288
国県等補助金	6,824,955,140		6,824,955,140
本年度差額	443,764,756		443,764,756
固定資産等の変動 (内部変動)		2,315,513,087	△ 2,315,513,087
有形固定資産等の増加		5,111,270,813	△ 5,111,270,813
有形固定資産等の減少		△ 2,254,694,768	2,254,694,768
貸付金・基金等の増加		501,861,006	△ 501,861,006
貸付金・基金等の減少		△ 1,042,923,964	1,042,923,964
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	405,436,505	405,436,505	
その他	88,465,031	0	88,465,031
本年度純資産変動額	937,666,292	2,720,949,592	△ 1,783,283,300
本年度末純資産残高	48,209,163,825	81,473,918,961	△ 33,264,755,136

## 全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	15,776,247,402
業務費用支出	6,740,463,247
人件費支出	2,961,869,539
物件費等支出	3,087,569,613
支払利息支出	167,779,934
その他の支出	523,244,161
移転費用支出	9,035,784,155
補助金等支出	7,789,476,028
社会保障給付支出	1,243,346,378
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,961,749
業務収入	17,221,881,694
税込等収入	9,830,559,750
国県等補助金収入	5,127,700,102
使用料及び手数料収入	1,604,060,294
その他の収入	659,561,548
臨時支出	451,000
災害復旧事業費支出	451,000
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,445,183,292</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,302,908,863
公共施設等整備費支出	5,852,891,497
基金積立金支出	301,218,350
投資及び出資金支出	92,051,016
貸付金支出	56,748,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,780,138,077
国県等補助金収入	1,766,141,900
基金取崩収入	923,104,505
貸付金元金回収収入	69,178,792
資産売却収入	4,233,900
その他の収入	17,478,980
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,522,770,786</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,015,035,801
地方債等償還支出	2,015,035,801
その他の支出	-
財務活動収入	4,175,238,016
地方債等発行収入	4,024,387,000
その他の収入	150,851,016
<b>財務活動収支</b>	<b>2,160,202,215</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>82,614,721</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,291,276,189</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,373,890,910</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>157,246,582</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 4,468,487</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>152,778,095</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,526,669,005</b>

## 全体附属明細書

### 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	41,040,551,486	9,402,699,175	4,722,262,261	45,720,988,400	27,273,902,043	662,001,342	0	0	18,447,086,357
土地	6,110,180,302	606,797,588	18,371,822	6,698,606,068	0	0	0	0	6,698,606,068
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	33,512,021,778	3,450,594,519	83,227,320	36,879,388,977	26,318,984,773	626,625,500	0	0	10,560,404,204
工作物	1,276,053,806	679,239,869	0	1,955,293,675	946,622,270	35,375,842	0	0	1,008,671,405
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,295,000	0	0	8,295,000	8,295,000	0	0	0	0
建設仮勘定	134,000,600	4,666,067,199	4,620,663,119	179,404,680	0	0	0	0	179,404,680
インフラ資産	107,446,221,317	1,869,629,850	770,609,440	108,545,241,727	54,489,704,282	2,023,506,420	0	0	54,055,537,445
土地	1,429,875,150	2,133,353	12,736,317	1,419,272,186	0	0	0	0	1,419,272,186
建物	2,518,237,846	21,611,152	0	2,539,848,998	1,275,278,532	43,753,304	0	0	1,264,570,466
工作物	103,085,913,393	1,397,813,784	299,483,209	104,184,243,968	53,214,425,750	1,979,753,116	0	0	50,969,818,218
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	412,194,928	448,071,561	458,389,914	401,876,575	0	0	0	0	401,876,575
物品	5,033,190,004	331,470,354	94,867,434	5,269,792,924	3,511,914,965	84,116,988	0	0	1,757,877,959
合計	153,519,962,807	11,603,799,379	5,587,739,135	159,536,023,051	85,275,521,290	2,769,624,750	0	0	74,260,501,761

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,207,456,755	11,083,677,987	1,470,875,521	877,122,837	310,769,477	244,847,337	2,252,336,443	0	18,447,086,357
土地	773,023,816	3,843,657,018	461,336,688	27,494,416	46,189,962	11,754,656	1,535,149,512	0	6,698,606,068
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,341,420,208	6,470,089,435	984,886,276	704,177,570	259,580,777	108,235,131	692,014,807	0	10,560,404,204
工作物	93,012,731	673,865,534	15,370,757	145,450,851	4,998,738	50,800,670	25,172,124	0	1,008,671,405
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	96,066,000	9,281,800	0	0	74,056,880	0	0	179,404,680
インフラ資産	41,741,892,735	79,357,243	4	4,950,000	7,299,102,986	91,761	4,930,142,716	0	54,055,537,445
土地	1,132,887,184	78,421,938	0	0	73,446,516	0	134,516,548	0	1,419,272,186
建物	50,881,259	1	4	0	1,204,584,479	0	9,104,723	0	1,264,570,466
工作物	40,257,620,291	935,304	0	4,950,000	5,969,640,104	91,761	4,736,580,758	0	50,969,818,218
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	300,504,001	0	0	0	51,431,887	0	49,940,687	0	401,876,575
物品	345,828,214	138,665,595	3,926,574	109,108,894	975,446,971	3,285,856	181,615,855	0	1,757,877,959
合計	44,295,177,704	11,301,700,825	1,474,802,099	991,181,731	8,585,319,434	248,224,954	7,364,095,014	0	74,260,501,761

全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,030,603,095	1,858,441,728	9,441,984,976	1,522,770,302	1,303,688,538	456,067,320	1,584,595,532	18,198,151,491
業務費用	2,209,678,725	1,788,713,499	1,120,133,581	1,030,044,270	779,051,030	84,284,490	2,150,012,637	9,161,918,232
人件費	86,073,540	521,208,025	523,237,956	545,729,165	123,059,225	34,723,844	740,446,033	2,574,477,788
職員給与費	77,806,795	454,519,993	466,906,798	507,117,445	101,182,516	10,189,351	544,619,505	2,162,342,403
賞与等引当金繰入額	8,266,745	51,015,632	47,245,371	36,566,294	11,222,916	1,143,660	60,080,435	215,541,053
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	15,672,400	9,085,787	2,045,426	10,653,793	23,390,833	135,746,093	196,594,332
物件費等	2,049,261,990	1,248,972,130	534,472,734	440,195,516	619,028,635	47,355,656	1,299,878,016	6,239,164,677
物件費	206,424,942	911,387,553	473,176,755	234,903,443	198,766,771	22,023,241	1,000,688,048	3,047,370,753
維持補修費	16,757,541	12,070,647	3,984,060	136,083,089	30,031,475	743,160	41,268,459	240,938,431
減価償却費	1,813,423,392	325,513,930	57,311,919	69,208,984	303,190,542	24,589,255	257,921,509	2,851,159,531
その他	12,656,115	0	0	0	87,039,847	0	0	99,695,962
その他の業務費用	74,343,195	18,533,344	62,422,891	44,119,589	36,963,170	2,204,990	109,688,588	348,275,767
支払利息	65,451,678	10,060,873	594,576	3,781,836	29,007,293	1,421,802	53,254,014	163,572,072
徴収不能引当金繰入額	0	0	1,487,927	0	0	0	6,363,118	7,851,045
その他	8,891,517	8,472,471	60,340,388	40,337,753	7,955,877	783,188	50,071,456	176,852,650
移転費用	△ 179,075,630	69,728,229	8,321,851,395	492,726,032	524,637,508	371,782,830	△ 565,417,105	9,036,233,259
補助金等	△ 179,518,730	45,802,358	6,441,440,789	491,625,814	523,358,977	371,583,730	95,634,090	7,789,927,028
社会保障給付	420,000	22,907,253	1,219,175,211	842,018	0	0	0	1,243,344,482
他会計への繰出金	0	0	661,173,995	0	0	0	△ 661,173,995	0
その他	23,100	1,018,618	61,400	258,200	1,278,531	199,100	122,800	2,961,749
経常収益	240,157,677	121,232,350	68,646,300	449,441,190	122,061,869	118,809	873,584,928	1,875,243,123
使用料及び手数料	252,889,317	528,430	17,270,503	382,720,682	100,230,150	0	705,491,386	1,459,130,468
その他	△ 12,731,640	120,703,920	51,375,797	66,720,508	21,831,719	118,809	168,093,542	416,112,655
純経常行政コスト	1,790,445,418	1,737,209,378	9,373,338,676	1,073,329,112	1,181,626,669	455,948,511	711,010,604	16,322,908,368
臨時損失	0	0	1	0	1	0	1,279,453	1,279,455
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	1	0	1	0	172,453	172,455
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	1,107,000	1,107,000
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	3,005,000	0	0	483,251	0	0	1,207,900	4,696,151
資産売却益	3,005,000	0	0	0	0	0	1,207,900	4,212,900
その他	0	0	0	483,251	0	0	0	483,251
純行政コスト	1,787,440,418	1,737,209,378	9,373,338,677	1,072,845,861	1,181,626,670	455,948,511	711,082,157	16,319,491,672

宮城県遠田郡美里町

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
なお、連結対象の会計となる地方公営企業会計については、財務に関する特例を定める規則に基づき評価しています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 6年～50年  
工作物 10年～60年  
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計処理の原則または手続の変更  
重要な会計方針の変更は、ありません。
- (2) 表示方法の変更  
重要な表示変更は、ありません。
- (3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更  
重要な資金の範囲の変更は、ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
主要な業務の改廃は、ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
組織・機構の大幅な変更は、ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
地方財政制度の大幅な改正は、ありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
重大な災害等の発生は、ありません。
- (5) その他重要な後発事象  
その他重要な後発事象は、ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
美里町中小企業振興資金貸付に基づく損失補償債務残高 18,454千円  
（履行すべき額が確定していない損失補償債務等（貸借対照表未計上額）18,454千円）
- (2) 係争中の訴訟等  
重要な係争中の訴訟は、ありません。

- (3) その他主要な偶発債務  
その他主要な偶発債務は、ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 連結対象団体（会計）について  
全体財務書類の対象範囲は、次のとおりです。  
一般会計  
国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計  
水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計

- (2) 出納整理期間について  
地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。  
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- (3) 表示金額単位  
表示金額単位は、円単位です。

6 追加情報（全体貸借対照表に係るもの）

- (1) 売却可能資産
- ① 範囲  
売却予定として公共資産
  - ② 内訳  
190,052千円  
令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。  
売却可能価額は、不動産鑑定評価によるほかに、固定資産税概要調書における地目別平均単価により評価しています。  
上記の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

## 連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	82,765,345,989	固定負債	33,544,379,281
有形固定資産	78,040,253,883	地方債等	21,344,969,028
事業用資産	22,157,509,685	長期未払金	-
土地	7,047,694,391	退職手当引当金	1,898,350,381
立木竹	-	損失補償等引当金	1,107,000
建物	40,632,756,699	その他	10,299,952,872
建物減価償却累計額	△ 28,152,538,582	流動負債	2,636,230,889
工作物	3,368,461,192	1年内償還予定地方債等	1,934,192,090
工作物減価償却累計額	△ 1,231,785,315	未払金	271,434,504
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	28,450
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	246,367,343
航空機	-	預り金	183,133,886
航空機減価償却累計額	-	その他	1,074,616
その他	8,295,000	負債合計	36,180,610,170
その他減価償却累計額	△ 8,295,000	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	492,921,300	固定資産等形成分	85,980,731,978
インフラ資産	54,055,537,445	余剰分(不足分)	△ 34,071,388,238
土地	1,419,272,186	他団体出資等分	-
建物	2,539,848,998		
建物減価償却累計額	△ 1,275,278,532		
工作物	104,184,243,968		
工作物減価償却累計額	△ 53,214,425,750		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	401,876,575		
物品	5,597,419,731		
物品減価償却累計額	△ 3,770,212,978		
無形固定資産	757,008,223		
ソフトウェア	58,180		
その他	756,950,043		
投資その他の資産	3,968,083,883		
投資及び出資金	1,793,663,916		
有価証券	-		
出資金	129,678,000		
その他	1,663,985,916		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	174,368,525		
長期貸付金	32,650,299		
基金	1,902,629,416		
減債基金	-		
その他	1,902,629,416		
その他	116,119,470		
徴収不能引当金	△ 51,347,743		
流動資産	5,324,607,921		
現金預金	1,679,444,793		
未収金	376,722,003		
短期貸付金	6,383,127		
基金	3,209,002,862		
財政調整基金	2,842,287,178		
減債基金	366,715,684		
棚卸資産	19,110,155		
その他	54,290,000		
徴収不能引当金	△ 20,345,019		
繰延資産	-		
資産合計	88,089,953,910	純資産合計	51,909,343,740
		負債及び純資産合計	88,089,953,910

## 連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	21,581,019,317
業務費用	10,280,664,604
人件費	3,370,865,397
職員給与費	2,917,150,843
賞与等引当金繰入額	244,691,548
退職手当引当金繰入額	2,675,687
その他	206,347,319
物件費等	6,500,470,333
物件費	3,030,710,143
維持補修費	311,774,073
減価償却費	3,058,290,155
その他	99,695,962
その他の業務費用	409,328,874
支払利息	167,505,771
徴収不能引当金繰入額	7,854,107
その他	233,968,996
移転費用	11,300,354,713
補助金等	10,044,416,063
社会保障給付	1,243,344,482
他会計への繰出金	9,264,379
その他	3,329,789
経常収益	2,026,492,737
使用料及び手数料	1,505,110,061
その他	521,382,676
純経常行政コスト	19,554,526,580
臨時損失	16,092,067
災害復旧事業費	451,000
資産除売却損	14,534,067
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,107,000
その他	-
臨時利益	4,905,698
資産売却益	4,422,447
その他	483,251
純行政コスト	19,565,712,949

## 連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,111,560,297	83,327,904,609	△ 32,216,344,312	0
純行政コスト (△)	△ 19,565,712,949		△ 19,565,712,949	0
財源	19,891,295,216		19,891,295,216	0
税収等	11,660,072,210		11,660,072,210	0
国県等補助金	8,231,223,006		8,231,223,006	0
本年度差額	325,582,267		325,582,267	0
固定資産等の変動 (内部変動)		2,276,515,877	△ 2,276,515,877	
有形固定資産等の増加		5,287,426,210	△ 5,287,426,210	
有形固定資産等の減少		△ 2,477,922,026	2,477,922,026	
貸付金・基金等の増加		602,736,523	△ 602,736,523	
貸付金・基金等の減少		△ 1,135,724,830	1,135,724,830	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	412,535,781	412,535,781		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 28,799,636	△ 36,224,289	7,424,653	
その他	88,465,031	0	88,465,031	
本年度純資産変動額	797,783,443	2,652,827,369	△ 1,855,043,926	0
本年度末純資産残高	51,909,343,740	85,980,731,978	△ 34,071,388,238	0

## 連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,952,995,916
業務費用支出	7,647,842,606
人件費支出	3,338,931,119
物件費等支出	3,556,837,346
支払利息支出	171,713,634
その他の支出	580,360,507
移転費用支出	11,305,153,310
補助金等支出	10,049,212,764
社会保障給付支出	1,243,346,378
他会計への繰出支出	9,264,379
その他の支出	3,329,789
業務収入	20,493,202,435
税込等収入	11,558,627,375
国県等補助金収入	6,521,231,888
使用料及び手数料収入	1,650,039,887
その他の収入	763,303,285
臨時支出	451,000
災害復旧事業費支出	451,000
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,539,755,519
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,574,187,532
公共施設等整備費支出	6,029,046,894
基金積立金支出	396,341,622
投資及び出資金支出	92,051,016
貸付金支出	56,748,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,887,764,823
国県等補助金収入	1,778,877,980
基金取崩収入	1,016,050,604
貸付金元金回収収入	69,178,792
資産売却収入	6,178,467
その他の収入	17,478,980
投資活動収支	△ 3,686,422,709
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,076,245,121
地方債等償還支出	2,075,411,922
その他の支出	833,199
財務活動収入	4,270,698,016
地方債等発行収入	4,119,847,000
その他の収入	150,851,016
財務活動収支	2,194,452,895
本年度資金収支額	47,785,705
前年度末資金残高	1,477,391,152
比例連結割合変更に伴う差額	△ 185,712
本年度末資金残高	1,524,991,145
前年度末歳計外現金残高	159,077,991
本年度歳計外現金増減額	△ 4,624,343
本年度末歳計外現金残高	154,453,648
本年度末現金預金残高	1,679,444,793

## 連結附属明細書

### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	46,902,713,582	9,575,548,615	4,928,133,615	51,550,128,582	29,392,618,897	838,209,421	0	0	22,157,509,685
土地	6,464,321,345	606,797,588	23,424,542	7,047,694,391	0	0	0	0	7,047,694,391
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	37,459,198,500	3,457,583,919	284,025,720	40,632,756,699	28,152,538,582	724,467,377	0	0	12,480,218,117
工作物	2,677,169,723	691,291,469	0	3,368,461,192	1,231,785,315	113,742,044	0	0	2,136,675,877
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,315,234	0	20,234	8,295,000	8,295,000	0	0	0	0
建設仮勘定	293,708,780	4,819,875,639	4,620,663,119	492,921,300	0	0	0	0	492,921,300
インフラ資産	107,446,221,317	1,869,629,850	770,609,440	108,545,241,727	54,489,704,282	2,023,506,420	0	0	54,055,537,445
土地	1,429,875,150	2,133,353	12,736,317	1,419,272,186	0	0	0	0	1,419,272,186
建物	2,518,237,846	21,611,152	0	2,539,848,998	1,275,278,532	43,753,304	0	0	1,264,570,466
工作物	103,085,913,393	1,397,813,784	299,483,209	104,184,243,968	53,214,425,750	1,979,753,116	0	0	50,969,818,218
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	412,194,928	448,071,561	458,389,914	401,876,575	0	0	0	0	401,876,575
物品	5,355,570,613	342,327,263	100,478,145	5,597,419,731	3,770,212,978	115,020,140	0	0	1,827,206,753
合計	159,704,505,512	11,787,505,728	5,799,221,200	165,692,790,040	87,652,536,157	2,976,735,981	0	0	78,040,253,883

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,207,456,755	11,198,847,483	1,473,052,254	3,765,141,353	310,769,477	933,021,378	2,269,220,984	0	22,157,509,684
土地	773,023,816	3,843,657,018	461,336,688	232,704,511	46,189,962	155,632,884	1,535,149,512	0	7,047,694,391
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,341,420,208	6,585,258,931	987,063,009	1,989,789,246	259,580,777	608,219,454	708,886,491	0	12,480,218,116
工作物	93,012,731	673,865,534	15,370,757	1,248,995,896	4,998,738	75,247,240	25,184,981	0	2,136,675,877
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	96,066,000	9,281,800	293,651,700	0	93,921,800	0	0	492,921,300
インフラ資産	41,741,892,735	79,357,243	4	4,950,000	7,299,102,986	91,761	4,930,142,716	0	54,055,537,445
土地	1,132,887,184	78,421,938	0	0	73,446,516	0	134,516,548	0	1,419,272,186
建物	50,881,259	1	4	0	1,204,584,479	0	9,104,723	0	1,264,570,466
工作物	40,257,620,291	935,304	0	4,950,000	5,969,640,104	91,761	4,736,580,758	0	50,969,818,218
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	300,504,001	0	0	0	51,431,887	0	49,940,687	0	401,876,575
物品	345,828,214	138,707,394	3,926,574	114,720,033	975,446,971	66,951,754	181,625,814	0	1,827,206,754
合計	44,295,177,704	11,416,912,120	1,476,978,832	3,884,811,386	8,585,319,434	1,000,064,893	7,380,989,514	0	78,040,253,883

連結行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,030,603,095	1,858,441,728	12,523,265,064	721,129,302	1,303,688,538	471,431,111	2,672,911,479	21,581,470,317
業務費用	2,209,678,725	1,788,713,499	1,182,631,686	1,030,044,270	779,051,030	84,875,578	3,205,669,816	10,280,664,604
人件費	86,073,540	521,208,025	523,322,713	545,729,165	123,059,225	35,258,660	1,121,121,368	2,955,772,696
職員給与費	77,806,795	454,519,993	466,931,429	507,117,445	101,182,516	10,724,167	883,775,797	2,502,058,142
賞与等引当金繰入額	8,266,745	51,015,632	47,252,880	36,566,294	11,222,916	1,143,660	89,223,421	244,691,548
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	2,675,687	2,675,687
その他	0	15,672,400	9,138,404	2,045,426	10,653,793	23,390,833	145,446,463	206,347,319
物件費等	2,049,261,990	1,248,972,130	566,676,490	440,195,516	619,028,635	47,411,928	1,944,016,345	6,915,563,034
物件費	206,424,942	911,387,553	505,380,511	234,903,443	198,766,771	22,079,513	1,366,860,111	3,445,802,844
維持補修費	16,757,541	12,070,647	3,984,060	136,083,089	30,031,475	743,160	112,104,101	311,774,073
減価償却費	1,813,423,392	325,513,930	57,311,919	69,208,984	303,190,542	24,589,255	465,052,133	3,058,290,155
その他	12,656,115	0	0	0	87,039,847	0	0	99,695,962
その他の業務費用	74,343,195	18,533,344	92,632,483	44,119,589	36,963,170	2,204,990	140,532,103	409,328,874
支払利息	65,451,678	10,060,873	594,576	3,781,836	29,007,293	1,421,802	57,187,713	167,505,771
徴収不能引当金繰入額	0	0	1,490,989	0	0	0	6,363,118	7,854,107
その他	8,891,517	8,472,471	90,546,918	40,337,753	7,955,877	783,188	76,981,272	233,968,996
移転費用	△ 179,075,630	69,728,229	11,340,633,378	△ 308,914,968	524,637,508	386,555,533	△ 532,758,337	11,300,805,713
補助金等	△ 179,518,730	45,802,358	9,460,222,772	△ 310,015,186	523,358,977	386,356,433	118,660,439	10,044,867,063
社会保障給付	420,000	22,907,253	1,219,175,211	842,018	0	0	0	1,243,344,482
他会計への繰出金	0	0	661,173,995	0	0	0	△ 651,909,616	9,264,379
その他	23,100	1,018,618	61,400	258,200	1,278,531	199,100	490,840	3,329,789
経常収益	240,157,677	121,232,350	71,092,173	449,441,190	122,061,869	15,565,079	1,005,442,399	2,024,992,737
使用料及び手数料	252,889,317	528,430	17,270,503	382,720,682	100,230,150	0	751,470,979	1,505,110,061
その他	△ 12,731,640	120,703,920	53,821,670	66,720,508	21,831,719	15,565,079	253,971,420	519,882,676
純経常行政コスト	1,790,445,418	1,737,209,378	12,452,172,891	271,688,112	1,181,626,669	455,866,032	1,667,469,080	19,556,477,580
臨時損失	0	0	1	0	1	0	15,641,065	15,641,067
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	1	0	1	0	14,534,065	14,534,067
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	1,107,000	1,107,000
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	3,005,000	0	0	483,251	0	0	1,417,447	4,905,698
資産売却益	3,005,000	0	0	0	0	0	1,417,447	4,422,447
その他	0	0	0	483,251	0	0	0	483,251
純行政コスト	1,787,440,418	1,737,209,378	12,452,172,892	271,204,861	1,181,626,670	455,866,032	1,681,692,698	19,567,212,949

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 6年～50年  
工作物 10年～60年  
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によつて計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びに法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

重要な会計方針の変更は、ありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示変更は、ありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

重要な資金の範囲の変更は、ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃は、ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更は、ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正は、ありません。

(4) 重大な災害等の発生

重大な災害等の発生は、ありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象は、ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

美里町中小企業振興資金貸付に基づく損失補償債務残高 18,454千円  
（履行すべき額が確定していない損失補償債務等（貸借対照表未計上額）18,454千円）

(2) 係争中の訴訟等

重要な係争中の訴訟は、ありません。

- (3) その他主要な偶発債務  
その他主要な偶発債務は、ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体（会計）について

連結財務書類の対象範囲及び連結の方法は、次のとおりです。  
一般会計

その他の公営事業会計

国民健康保険特別会計 連結の方法：全部連結  
介護保険特別会計 連結の方法：全部連結  
後期高齢者医療特別会計 連結の方法：全部連結

公営企業会計

水道事業会計 連結の方法：全部連結  
病院事業会計 連結の方法：全部連結  
下水道事業会計 連結の方法：全部連結

一部事務組合・広域連合

大崎地域広域行政事務組合 連結の方法：比例連結12.00%  
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合 連結の方法：比例連結3.10%  
宮城県市町村自治振興センター 連結の方法：比例連結1.93%  
宮城県後期高齢者医療後期連合（事業会計） 連結の方法：比例連結1.19%  
宮城県後期高齢者医療後期連合（普通会計） 連結の方法：比例連結1.33%  
宮城県市町村職員退職手当組合 連結の方法：-

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、全部連結の対象とならない第三セクター等について、出資割合等や活動実績等に  
応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している  
等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

6 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

売却予定として公共資産

② 内訳

190,052千円

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定評価によるほかに、固定資産税概要調書における地目別平均単価により評価しています。

上記の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。